

## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理事 財務・IR本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-5219-1816

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	86,517	2.8	2,296	40.0	6,188	52.5	4,590	11.1
2023年3月期	84,130	4.2	1,640	61.2	4,058	29.2	4,130	21.3

(注) 包括利益 2024年3月期 6,532百万円 (134.3%) 2023年3月期 2,787百万円 (39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	387.95	386.53	6.2	4.8	2.7
2023年3月期	345.52	344.31	5.7	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,227百万円 2023年3月期 1,881百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	132,978	83,927	57.8	6,516.86
2023年3月期	123,347	78,576	58.5	6,061.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 76,866百万円 2023年3月期 72,102百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,397	6,101	2,582	12,687
2023年3月期	2,582	1,149	3,180	9,974

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		50.00		50.00	100.00	1,189	28.9	1.7
2024年3月期		50.00		70.00	120.00	1,415	30.9	1.9
2025年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		33.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	7.5	3,100	35.0	5,500	11.1	4,300	6.3	363.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,300,000 株	2023年3月期	13,300,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,504,938 株	2023年3月期	1,405,700 株
期中平均株式数	2024年3月期	11,832,038 株	2023年3月期	11,955,486 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,266	0.3	220	40.3	2,851	17.3	2,197	28.0
2023年3月期	21,324	2.8	369	82.7	2,430	49.1	3,050	34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	185.69	185.01
2023年3月期	255.14	254.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	79,622	60,013	75.2	5,075.76
2023年3月期	75,314	57,979	76.8	4,863.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,868百万円 2023年3月期 57,849百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、ウクライナ情勢等の地政学リスクや、インフレに伴う金融引き締め等の影響により世界経済が緩やかに減速する中、原燃料価格の高止まりや為替相場の円安基調等、年間を通して先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、岐阜工場閉鎖による生産合理化を図り、既存製紙事業の基盤強化に努めました。また、第6次中期経営計画（2023年度から2025年度の3ヶ年計画）の「営業利益50億円、経常利益80億円、ROE7.0%」の目標達成のため、合成繊維シート（アラミドペーパー）等の成長分野の拡販や、事業ポートフォリオの変革を目指して、今後成長が見込まれる環境関連事業のリサイクルビジネスの更なる拡大に注力してまいりました。第1四半期においては、トーエイホールディングス株式会社の株式を取得し、環境関連事業の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は86,517万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2,296百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は6,188百万円（前年同期比52.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,590百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて販売しており、国内の物価高による買い控え等の影響により段ボール等包装材の需要全体が低調に推移したことで、販売数量は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、赤松水力発電所が台風の影響で停止した前年同期に対し、売電事業が順調に推移したことで前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は42,455百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1,282百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

#### ②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、国内向けの需要減少が続いていますが、価格改定による販売単価の上昇と海外向けファンシーペーパーの販売増加により、売上は前年同期並みとなりました。他方、特殊機能紙につきましては、価格改定により販売単価は上昇しましたが、電子化等の影響により販売数量が前年と比べて減少し、売上は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、価格改定の浸透により第3四半期以降収益性は回復しつつあるものの、販売数量減と円安による原材料コスト上昇により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,427百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は495百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### ③生活商品事業

ペーパータオルにつきましては、新型コロナウイルス分類変更以降の使用量が減少しました。ラミネート等の加工品につきましては、包装用途での需要が低下しました。それにより販売数量は前年同期を下回りましたが、価格改定の浸透により前年同期比で増収となりました。また、トイレットペーパーにつきましても、価格改定が浸透したことにより前年同期比で増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,151百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は567百万円（前年同期は営業損失139百万円）となりました。

#### ④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、建設事業の完成高が前年同期並みとなりました。また、資源再活用分野につきましては、新たに連結子会社化したトーエイホールディングス株式会社の子会社であるトーエイ株式会社が第2四半期から売上高に寄与したこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,875百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は122百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、132,978百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,631百万円の増加となりました。主な要因は、子会社の新規連結に伴う資産の増加によるものであります。

負債は、49,050百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,279百万円の増加となりました。主な要因は、子会社の新規連結に伴う負債の増加によるものであります。

純資産は、83,927百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,351百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は57.8%とな

り、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,713百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,397百万円となり、前連結会計年度に比べ8,815百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,909百万円、減価償却費6,166百万円、持分法による投資損益△3,227百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,101百万円となり、前連結会計年度に比べ4,951百万円の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6,310百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出589百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,582百万円となり、前連結会計年度に比べ598百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入4,968百万円、長期借入金返済による支出4,604百万円、配当金の支払額1,183百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	53.5	57.3	57.5	58.5	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	50.8	31.0	28.4	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.1	2.6	9.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.7	59.3	68.6	18.4	75.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、米国金利の引き下げ時期が後退する中で引き続きの円安基調が想定されるほか、物価高による消費行動の鈍化や原燃料価格の高止まり等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの次期業績につきましては、資源再活用事業拡大の一環で新たに連結子会社化した株式会社貴藤による売上高への寄与が見込まれるほか、特殊素材事業を中心とした価格改定の効果による利益改善を予想しております。

これら状況を踏まえ現段階で想定される2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高93,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円と見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づき作成したものであり、外部環境は極めて流動的であるため、今後の様々な要因によって予想数値が大きく変わる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

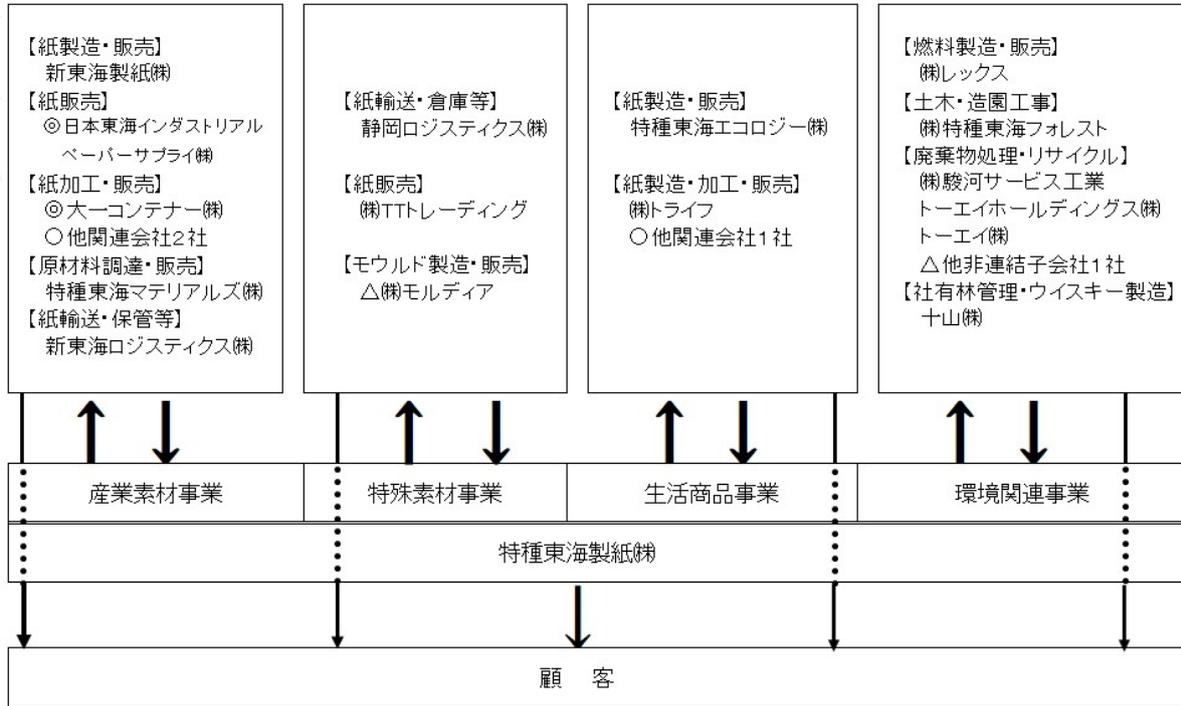
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題に位置づけ、将来の事業環境を見据えた財務基盤の強化、自己株式取得による利益還元等を総合的に勘案したうえで、配当性向30%を目処とした安定配当に努めることを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株当たり70円を実施する予定です。これに既に実施済みの中間配当50円と合わせまして、年間配当額は1株当たり120円となります。(連結配当性向30.9%)

また、次期につきましては、現時点での通期連結業績予想に従い、1株当たり中間配当60円、期末配当60円とし、年間の配当金は1株当たり120円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙(株)）、子会社15社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行っており、さらに紙加工や土木・造園工事、産業廃棄物処理などの事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △…非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

### 〔産業素材事業〕

当社が紙の販売及び売電をするほか、新東海製紙(株)が紙パルプの製造・販売を、特種東海マテリアルズ(株)が紙原料の供給を、新東海ロジスティクス(株)が紙製品の輸送・保管等を、関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

### 〔特殊素材事業〕

当社が紙の製造・販売をするほか、(株)TTトレーディングが紙の販売を、静岡ロジスティクス(株)が紙製品を保管する倉庫業及び紙製品の輸送を、(株)モルディアがモールドの製造・販売を行っております。

### 〔生活商品事業〕

(株)トライフ・関連会社1社が紙の製造・加工・販売を、特種東海エコロジー(株)が紙の製造・販売を行っております。

### 〔環境関連事業〕

(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、(株)特種東海フォレストが土木・造園工事を、(株)駿河サービス工業・トーエイホールディングス(株)・トーエイ(株)・子会社1社が廃棄物の収集運搬・処分・リサイクルを、十山(株)が社有林管理・ウイスキー製造を行っております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,298	13,433
受取手形	1,339	1,634
売掛金	24,221	23,805
契約資産	1,136	761
商品及び製品	5,057	5,568
仕掛品	955	1,127
原材料及び貯蔵品	7,234	6,259
その他	1,253	1,585
貸倒引当金	△17	△26
流動資産合計	51,479	54,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,506	52,568
減価償却累計額	△35,083	△36,361
建物及び構築物 (純額)	16,422	16,207
機械装置及び運搬具	166,697	172,058
減価償却累計額	△139,103	△144,777
機械装置及び運搬具 (純額)	27,593	27,281
土地	11,066	12,640
建設仮勘定	721	2,312
その他	6,887	7,420
減価償却累計額	△5,583	△5,889
その他 (純額)	1,304	1,530
有形固定資産合計	57,108	59,972
無形固定資産		
のれん	986	2,590
その他	285	256
無形固定資産合計	1,272	2,847
投資その他の資産		
投資有価証券	11,029	14,449
繰延税金資産	1,313	641
その他	1,184	958
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	13,486	16,007
固定資産合計	71,867	78,827
資産合計	123,347	132,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,068	9,831
短期借入金	10,065	9,550
1年内返済予定の長期借入金	3,904	4,634
1年内償還予定の社債	70	80
未払法人税等	447	740
賞与引当金	436	482
その他	6,602	8,271
流動負債合計	31,594	33,590
固定負債		
社債	280	230
長期借入金	10,088	12,420
繰延税金負債	446	438
役員退職慰労引当金	72	95
環境対策引当金	52	47
退職給付に係る負債	1,349	936
資産除去債務	596	642
その他	289	648
固定負債合計	13,176	15,460
負債合計	44,771	49,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	5,502	5,503
利益剰余金	58,734	62,140
自己株式	△4,755	△5,089
株主資本合計	70,967	74,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	2,514
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△23	313
その他の包括利益累計額合計	1,135	2,827
新株予約権	129	144
非支配株主持分	6,344	6,916
純資産合計	78,576	83,927
負債純資産合計	123,347	132,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	84,130	86,517
売上原価	75,332	76,150
売上総利益	8,798	10,366
販売費及び一般管理費	7,157	8,069
営業利益	1,640	2,296
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	250	228
受取賃貸料	132	122
受取保険金	36	135
持分法による投資利益	1,881	3,227
その他	378	416
営業外収益合計	2,679	4,136
営業外費用		
支払利息	137	155
賃貸費用	53	19
その他	71	70
営業外費用合計	261	245
経常利益	4,058	6,188
特別利益		
固定資産売却益	6	30
投資有価証券売却益	1,932	60
移転補償金	—	255
国庫補助金	—	129
受取保険金	—	281
特別利益合計	1,938	756
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	214	170
減損損失	256	207
災害による損失	44	—
訴訟関連損失	70	—
設備復旧費用	—	281
関係会社株式評価損	—	55
事業構造改善費用	—	279
その他	—	38
特別損失合計	585	1,035
税金等調整前当期純利益	5,411	5,909
法人税、住民税及び事業税	1,267	1,168
法人税等調整額	△136	△98
法人税等合計	1,130	1,070
当期純利益	4,280	4,838
非支配株主に帰属する当期純利益	149	248
親会社株主に帰属する当期純利益	4,130	4,590

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,280	4,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,477	1,346
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△12	337
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	10
その他の包括利益合計	△1,492	1,693
包括利益	2,787	6,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,639	6,283
非支配株主に係る包括利益	148	249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	10,922	56,056	△8,961	69,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,453		△1,453
親会社株主に帰属する当期純利益			4,130		4,130
自己株式の取得				△1,260	△1,260
自己株式の処分		△7		54	47
自己株式の消却		△5,412		5,412	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,419	2,677	4,206	1,464
当期末残高	11,485	5,502	58,734	△4,755	70,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,636	—	△10	2,626	164	6,268	78,562
当期変動額							
剰余金の配当							△1,453
親会社株主に帰属する当期純利益							4,130
自己株式の取得							△1,260
自己株式の処分							47
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,478	△0	△12	△1,491	△35	76	△1,450
当期変動額合計	△1,478	△0	△12	△1,491	△35	76	13
当期末残高	1,158	△0	△23	1,135	129	6,344	78,576

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	5,502	58,734	△4,755	70,967
当期変動額					
剰余金の配当			△1,184		△1,184
親会社株主に帰属する当期純利益			4,590		4,590
自己株式の取得				△339	△339
自己株式の処分		0		4	5
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,405	△334	3,071
当期末残高	11,485	5,503	62,140	△5,089	74,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,158	△0	△23	1,135	129	6,344	78,576
当期変動額							
剰余金の配当							△1,184
親会社株主に帰属する当期純利益							4,590
自己株式の取得							△339
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,355	0	337	1,692	15	572	2,280
当期変動額合計	1,355	0	337	1,692	15	572	5,351
当期末残高	2,514	△0	313	2,827	144	6,916	83,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,411	5,909
減価償却費	6,028	6,166
減損損失	256	207
のれん償却額	142	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△250	△234
支払利息	137	155
持分法による投資損益 (△は益)	△1,881	△3,227
有形固定資産除却損	214	170
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,932	△60
受取保険金	△36	△417
移転補償金	—	△255
補助金収入	—	△129
設備復旧費用	—	281
事業構造改善費用	—	279
売上債権の増減額 (△は増加)	△417	867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,847	378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△951	△274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△524	683
その他	79	△401
小計	3,476	10,388
利息及び配当金の受取額	1,036	1,734
利息の支払額	△140	△151
保険金の受取額	36	417
法人税等の支払額	△1,828	△1,320
法人税等の還付額	0	74
移転補償金の受取額	—	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582	11,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△324	△680
定期預金の払戻による収入	336	589
有形固定資産の取得による支出	△4,729	△6,310
有形固定資産の売却による収入	29	74
無形固定資産の取得による支出	△34	△74
国庫補助金等の受入による収入	—	341
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3,807	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△589
その他	△235	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△6,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△1,264
長期借入れによる収入	5,800	4,968
長期借入金の返済による支出	△5,565	△4,604
社債の償還による支出	△70	△80
自己株式の取得による支出	△1,261	△339
配当金の支払額	△1,452	△1,183
非支配株主への配当金の支払額	△72	△60
その他	△8	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,180	△2,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,748	2,713
現金及び現金同等物の期首残高	11,722	9,974
現金及び現金同等物の期末残高	9,974	12,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業本部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業本部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」を報告セグメントとしております。また製紙以外の事業領域については「環境関連事業」を報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等及び売電事業を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。「環境関連事業」は、当社保有の南アルプス社有林の有効活用を目的とした自然環境活用事業、当社サプライチェーンを起点としたリサイクルビジネスの拡大を目的とした資源再活用事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	41,201	19,587	17,163	6,178	84,130	—	84,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,291	1,074	194	2,323	5,884	△5,884	—
計	43,493	20,661	17,358	8,502	90,015	△5,884	84,130
セグメント利益 又は損失 (△)	977	615	△139	84	1,539	101	1,640
セグメント資産	55,341	45,975	16,812	9,628	127,758	△4,410	123,347
その他の項目							
減価償却費	3,247	1,257	1,014	509	6,028	—	6,028
のれんの償却額	—	—	—	142	142	—	142
減損損失	—	198	57	—	256	—	256
持分法適用会社 への投資額	4,921	—	—	—	4,921	—	4,921
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,895	920	436	157	4,409	8	4,417

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	39,899	19,644	17,963	9,009	86,517	—	86,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,555	782	188	2,866	6,392	△6,392	—
計	42,455	20,427	18,151	11,875	92,909	△6,392	86,517
セグメント利益	1,282	495	567	122	2,467	△170	2,296
セグメント資産	57,179	45,575	16,600	13,824	133,181	△202	132,978
その他の項目							
減価償却費	3,238	1,301	1,019	606	6,166	—	6,166
のれんの償却額	—	—	—	284	284	—	284
減損損失	—	207	—	—	207	—	207
持分法適用会社 への投資額	6,653	—	—	—	6,653	—	6,653
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	3,573	800	617	1,791	6,782	286	7,068

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△32	△290
セグメント間取引消去等	134	119
合計	101	△170

②セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	86,408	90,121
セグメント間債権債務消去等	△90,819	△90,323
合計	△4,410	△202

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	8	286
合計	8	286

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	35,820	産業素材事業

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	33,962	産業素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	142	—	142
当期末残高	—	—	—	986	—	986

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	284	—	284
当期末残高	—	—	—	2,590	—	2,590

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,061.92円	6,516.86円
1株当たり当期純利益	345.52円	387.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	344.31円	386.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,130	4,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,130	4,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,955	11,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	43
(うち新株予約権(千株))	(42)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、環境・リサイクル事業を営む株式会社貴藤(以下、「貴藤」)の持株会社である株式会社貴藤ホールディングスの発行済株式を取得し、100%子会社化いたしました。

株式取得の概要

(1)被取得株式企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得株式企業の名称：株式会社貴藤ホールディングス

事業の内容：持株会社・子会社の管理運営

資本金：30百万円

(2)株式取得の目的

当社は第6次中期経営計画(2023年度から2025年度の3ヶ年計画)において、環境関連事業を新たなコア事業と位置づけ、経営資源を重点的に投入して事業拡大を図っております。

なかでも、資源再活用ビジネスは高度循環型社会を目指す機運の高まり等を背景に今後も持続的な成長が期待される分野であり、2020年1月に株式会社駿河サービス工業、2023年4月にはトーエイホールディングス株式会社を当社グループの一員として迎えるなど、第4次中期経営計画以降に当該分野へ経営資源を傾注してまいりました。本件もその一環として実施するものです。

貴藤は、東京都の西部を基盤とし、主に建設系廃棄物の中間処理に精通して確固たる技術と信頼を築き、安定した業績を確立しております。貴藤と当社との協働により、当社の資源再活用ビジネスとの多様なシナジーが想定されるほか、互いの経営資源を融合することで両社の事業領域のさらなる拡大を見込んでおり、当社が当該分野で掲げるビジョン『技術と信頼を背景に、非化石燃料事業を起点とした資源・エネルギー関連事業で循環型社会の構築に資する』の実現を図ってまいります。

当社は、引き続き「環境関連事業」へ積極的な投資を行い、スピード感を持って当該事業の拡大に取り組む所存です。

(3)株式取得の相手先の名称

池ノ谷 新吾

(4)株式取得の時期

2024年4月1日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	19,470株
②取得価額	2,741百万円
③取得後の持分比率	100%

(自己株式の消却)

当社は、2017年11月14日に発表した「自己株式保有等に関する基本方針」に則り、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しました。

株式消却の概要

- (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数  
300,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.26%)
- (3) 消却予定日  
2024年5月29日
- (4) 消却後の発行済株式総数  
13,000,000株